

平成27年度

江別市各会計歳入歳出決算審査意見書

江別市監査委員

28監第48号
平成28年9月21日

江別市長 三好 昇様

江別市監査委員 中村 秀春
江別市監査委員 齊藤 佐知子

平成27年度江別市各会計歳入歳出決算及び
江別市各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成27年度江別市各会計歳入歳出決算（公営企業を除く。）及び江別市各基金運用状況を審査した結果について、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

江別市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見	1
Ⅰ 審査の対象	1
Ⅱ 審査の期間	1
Ⅲ 審査の方法	1
Ⅳ 審査の結果	1
一般会計	3
歳入歳出決算の概況	5
歳入	6
1 歳入の決算状況	6
2 款別の予算執行状況	7
3 不納欠損の状況	20
歳出	21
1 歳出の決算状況	21
2 款別の予算執行状況	23
3 補正予算の状況	26
4 予備費充用及び費目流用の状況	27
5 不用額の状況	28
むすび	29
特別会計	31
国民健康保険特別会計	33
1 歳入の決算状況	33
2 歳出の決算状況	35
むすび	37
後期高齢者医療特別会計	38
介護保険特別会計	39
基本財産基金運用特別会計	40
各会計実質収支に関する調書	41
財産に関する調書	41
各基金の運用状況に関する調書	41
平成27年度各会計歳入歳出決算審査資料	45

注 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- 1 比率 (%) 小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
そのため表中の合計欄の数値とその内訳の合計数値が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」 該当数字があり、0.05%未満のもの。
- 3 「-」 該当数字のないもの若しくは比較不能のもの。
- 4 「△」 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 5 指数は、表中の最も古い年度を100とした場合の比率を示す。
- 6 収入率は、調定額に対する収入済額の比率を示す。
- 7 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したものの増減率
- 8 「皆減」 当該年度に数値がなく全額減少したものの増減率

江別市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見

I 審査の対象

- (1) 平成27年度 江別市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成27年度 江別市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成27年度 江別市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成27年度 江別市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成27年度 江別市基本財産基金運用特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成27年度 江別市各会計実質収支に関する調書
- (7) 平成27年度 江別市財産に関する調書
- (8) 平成27年度 江別市各基金の運用状況に関する調書

II 審査の期間

平成28年8月22日から平成28年8月31日まで

III 審査の方法

審査に付された決算書等が法令に準拠して調製されているか否か、決算書等の計数については、関係証書類により検算し、担当者の説明及び決算資料の提出を求めて確認したほか、前年度比較等の計数分析により予算執行の適否を審査した。

IV 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は現金出納簿及び関係諸帳票と符合し、その決算計数は正確であり、予算の執行についても、適正に処理されていると認められた。

また、各基金の運用状況については、その目的に従って運用されており、適正に処理されていると認められた。

審査結果の概要及び意見は、以下に述べるとおりであるが、本審査の資料として、別紙のとおり「平成27年度各会計歳入歳出決算審査資料」を作成したので添付した。

一 般 会 計

一 般 会 計

歳入歳出決算の概況

平成27年度一般会計は、予算現額48,114,432,000円に対し歳入決算額47,297,381,879円（執行率98.3%）、歳出決算額46,574,508,816円（執行率96.8%）で歳入歳出差引額は722,873,063円となり、そのうち翌年度に繰越すべき財源44,635,000円（注）を控除した実質収支額は678,238,063円の黒字決算となった。

前年度と比較すると、歳入は市税、地方交付税、諸収入などが減少したが、地方消費税交付金、市債、道支出金などが増加し、差引合計2,224,899,847円（4.9%）の増となった。

一方、歳出は、公債費、総務費、土木費などが減少したが、民生費、諸支出金、農林水産業費などが増加し、差引合計2,169,307,140円（4.9%）の増となった。

性質別に見ると、消費的経費は15,269,999千円で586,332千円（4.0%）の増、投資的経費は7,887,294千円で1,021,819千円（14.9%）の増、その他経費は23,417,216千円で561,156千円（2.5%）の増となり、構成比率は、消費的経費32.8%（前年度33.1%）、投資的経費16.9%（前年度15.5%）、その他経費50.3%（前年度51.5%）となった。

歳入歳出決算年度別比較

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額		歳入（A）				歳出（B）			収支差引
	金額	指数	金額	収入率	執行率	指数	金額	執行率	指数	(A) - (B)
27	48,114,432,000	120	47,297,381,879	98.9	98.3	120	46,574,508,816	96.8	120	722,873,063
26	46,160,919,320	115	45,072,482,032	98.6	97.6	114	44,405,201,676	96.2	115	667,280,356
25	44,554,921,500	111	42,873,478,010	98.3	96.2	109	42,133,303,046	94.6	109	740,174,964
24	41,864,198,000	104	39,716,748,901	97.9	94.9	101	39,178,331,902	93.6	101	538,416,999
23	40,115,492,390	100	39,427,746,380	97.5	98.3	100	38,736,860,590	96.6	100	690,885,790
前年度比較増減額	1,953,512,680	/	2,224,899,847	0.3	0.7	/	2,169,307,140	0.6	/	55,592,707
前年度比較増減率	4.2	/	4.9	/	/	/	4.9	/	/	8.3

（注：P. 46～47資料1参照）

一般会計の決算状況は、以下のとおりである。

歳 入

1 歳入の決算状況

平成27年度の決算額は47,297,381,879円で、前年度に比較して2,224,899,847円(4.9%)の増となった。

財源別に比較すると、自主財源は前年度より126,925,238円(0.8%)の増となり、依存財源は2,097,974,609円(7.4%)の増となった。

また、款別に比較すると、増の主なものは、地方消費税交付金943,984,000円、市債649,375,000円、道支出金618,476,285円、繰入金397,632,000円であり、減の主なものは、市税213,066,147円、地方交付税166,048,000円、諸収入73,535,027円である。

予算執行率は98.3%で、前年度を0.7ポイント上回り、収入率も98.9%で前年度を0.3ポイント上回った。

財 源 別 歳 入 構 成 比 較 調

(単位：円・%)

財源別	款 別	平成27年度		平成26年度		比較増減	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
自主財源	市 税	12,093,943,726	25.6	12,307,009,873	27.3	△213,066,147	△1.7
	分担金及び負担金	313,661,789	0.7	340,352,816	0.8	△26,691,027	△7.8
	使用料及び手数料	808,992,446	1.7	807,607,785	1.8	1,384,661	0.2
	財 産 収 入	198,380,509	0.4	108,455,904	0.2	89,924,605	82.9
	寄 附 金	34,099,796	0.1	9,929,015	0.0	24,170,781	243.4
	繰 入 金	1,325,674,000	2.8	928,042,000	2.1	397,632,000	42.8
	繰 越 金	667,280,356	1.4	740,174,964	1.6	△72,894,608	△9.8
	諸 収 入	1,569,613,836	3.3	1,643,148,863	3.6	△73,535,027	△4.5
	計	17,011,646,458	36.0	16,884,721,220	37.5	126,925,238	0.8
	依存財源	地 方 譲 与 税	385,987,006	0.8	368,955,005	0.8	17,032,001
利子割交付金		20,039,000	0.0	26,166,000	0.1	△6,127,000	△23.4
配当割交付金		40,093,000	0.1	54,341,000	0.1	△14,248,000	△26.2
株式等譲渡所得割交付金		33,387,000	0.1	28,962,000	0.1	4,425,000	15.3
地方消費税交付金		2,227,062,000	4.7	1,283,078,000	2.8	943,984,000	73.6
自動車取得税交付金		58,288,000	0.1	45,540,000	0.1	12,748,000	28.0
ゴルフ場利用税交付金		0	-	0	-	0	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金		304,000	0.0	316,000	0.0	△12,000	△3.8
地方特例交付金		62,116,000	0.1	60,576,000	0.1	1,540,000	2.5
地 方 交 付 税		10,295,246,000	21.8	10,461,294,000	23.2	△166,048,000	△1.6
交通安全対策特別交付金		20,746,000	0.0	19,766,000	0.0	980,000	5.0
国 庫 支 出 金		8,344,132,145	17.6	8,308,282,822	18.4	35,849,323	0.4
道 支 出 金		2,953,226,270	6.2	2,334,749,985	5.2	618,476,285	26.5
市 債		5,845,109,000	12.4	5,195,734,000	11.5	649,375,000	12.5
計	30,285,735,421	64.0	28,187,760,812	62.5	2,097,974,609	7.4	
合 計		47,297,381,879	100.0	45,072,482,032	100.0	2,224,899,847	4.9

2 款別の予算執行状況

第1款 市 税

調定額は12,489,127,721円で、前年度と比較して316,719,158円（2.5％）の減となった。

また、収入済額は12,093,943,726円で213,066,147円（1.7％）の減となり、収入率は96.8％と0.7ポイント改善した。

不納欠損額は24,746,141円で10,917,794円（30.6％）の減となり、収入未済額も376,877,191円で92,512,727円（19.7％）の減となった。

平成23年度以降、収入率が着実に改善し、不納欠損額及び収入未済額は減少傾向にあるが、依然として多額の収入未済額を生じている。

なお、市税の歳入総額に占める割合は、25.6％（前年度27.3％）である。

市税決算年度別比較調

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
27	12,053,000,000	12,489,127,721	12,093,943,726	100.3	96.8	24,746,141	376,877,191	6,439,337
26	12,231,000,000	12,805,846,879	12,307,009,873	100.6	96.1	35,663,935	469,389,918	6,216,847
25	12,065,000,000	12,756,851,051	12,156,961,815	100.8	95.3	41,781,791	562,045,986	3,938,541
24	11,948,000,000	12,695,616,878	12,016,368,565	100.6	94.6	37,967,159	646,608,490	5,327,336
23	12,137,000,000	13,115,963,978	12,306,668,442	101.4	93.8	64,870,363	747,345,504	2,920,331
前年度 比較 増減額	△178,000,000	△316,719,158	△213,066,147	△0.3	0.7	△10,917,794	△92,512,727	222,490
前年度 比較 増減率	△1.5	△2.5	△1.7	/	/	△30.6	△19.7	3.6

市 税 決 算 年 度 別 構 成 比 調

(単位：%)

年度 科 目	27	26	25	24	23	前年度比較
1 市 民 税	44.5	44.6	44.3	44.9	42.6	△0.1
2 固 定 資 産 税	39.7	39.6	39.5	39.6	41.6	0.1
3 軽 自 動 車 税	1.3	1.2	1.2	1.2	1.1	0.1
4 市 た ば こ 税	6.7	6.8	7.1	6.4	6.4	△0.1
5 特 別 土 地 保 有 税	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
6 入 湯 税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
7 都 市 計 画 税	7.7	7.8	7.8	7.9	8.3	△0.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—

(1) 市民税

調定額は5,593,793,055円で、前年度に比較して159,134,489円(2.8%)の減となり、収入済額も5,383,422,431円で、100,427,186円(1.8%)の減となった。

これは、滞納繰越分について、個人市民税と法人市民税の合計調定額が53,287,588円(17.5%)減となり、収入済額が4,995,772円(6.3%)減となったことや、現年課税分の個人市民税と法人市民税の合計調定額が105,846,901円(1.9%)減となり、合計収入済額95,431,414円(1.8%)も減となったことによるものである。

また、収入率は現年課税分が99.4%、滞納繰越分が29.3%、合計では96.2%となり現年課税分は0.2ポイント、滞納繰越分は3.5ポイント、合計では0.9ポイント前年度を上回った。

市 民 税 決 算 状 況 調

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 執行率	収 入 率
27	5,364,988,000	5,593,793,055	5,383,422,431	6,109,537	15,532,786	200,947,375	100.3	96.2
26	5,446,102,000	5,752,927,544	5,483,849,617	6,023,947	21,589,222	253,512,652	100.7	95.3
比 較 増減額	△81,114,000	△159,134,489	△100,427,186	85,590	△6,056,436	△52,565,277	△0.4	0.9
比 較 増減率	△1.5	△2.8	△1.8	1.4	△28.1	△20.7	/	/

市 民 税 内 訳 調

(単位：円・%)

区 分		年 度		前 年 度 比 較						
		27	26	増 減 額	増減率	収入率				
		税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 額	増減率	収入率		
現 年 課 税 分	個 人	調 定 額	4,689,304,124	99.3	4,702,797,725	99.0	△13,493,601	△0.3	0.3	
		収入済額	4,654,660,527		4,657,106,674		△2,446,147	△0.1		
	法 人	調 定 額	652,552,000	100.4	744,905,300	100.4	△92,353,300	△12.4	0.0	
		収入済額	654,966,933		747,952,200		△92,985,267	△12.4		
	計	調 定 額	5,341,856,124	99.4	5,447,703,025	99.2	△105,846,901	△1.9	0.2	
		収入済額	5,309,627,460		5,405,058,874		△95,431,414	△1.8		
	滞 納 繰 越 分	個 人	調 定 額	244,616,333	29.1	294,332,942	25.7	△49,716,609	△16.9	3.4
			収入済額	71,252,068		75,737,090		△4,485,022	△5.9	
		法 人	調 定 額	7,320,598	34.7	10,891,577	28.0	△3,570,979	△32.8	6.7
			収入済額	2,542,903		3,053,653		△510,750	△16.7	
計		調 定 額	251,936,931	29.3	305,224,519	25.8	△53,287,588	△17.5	3.5	
		収入済額	73,794,971		78,790,743		△4,995,772	△6.3		
合 計		個 人	調 定 額	4,933,920,457	95.8	4,997,130,667	94.7	△63,210,210	△1.3	1.1
			収入済額	4,725,912,595		4,732,843,764		△6,931,169	△0.1	
		法 人	調 定 額	659,872,598	99.6	755,796,877	99.4	△95,924,279	△12.7	0.2
			収入済額	657,509,836		751,005,853		△93,496,017	△12.4	
	計	調 定 額	5,593,793,055	96.2	5,752,927,544	95.3	△159,134,489	△2.8	0.9	
		収入済額	5,383,422,431		5,483,849,617		△100,427,186	△1.8		

(2) 固定資産税

調定額は4,954,161,889円で、前年度に比較して109,543,451円(2.2%)の減となり、収入済額も4,804,376,221円で、73,229,339円(1.5%)の減となった。

これは、現年課税分について、平成27年度が評価替え年度にあたり、地価の下落に伴い土地の評価額が下がったことや既存建物の評価額の減少が新・増築分の増加分を上回ったことから、調定額については現年課税分が1.6%減少し、滞納繰越分も15.4%減少し、収入済額についても現年課税分が1.5%減少し、滞納繰越分も5.8%減となったことによるものである。

また、収入率は現年課税分が99.6%、滞納繰越分が25.6%、合計では97.0%となり、現年課税分は0.2ポイント、滞納繰越分は2.6ポイント、合計でも0.7ポイント前年度を上回った。

固定資産税決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
27	4,777,195,000	4,954,161,889	4,804,376,221	234,332	7,328,471	142,691,529	100.6	97.0
26	4,844,993,000	5,063,705,340	4,877,605,560	132,382	11,297,173	174,934,989	100.7	96.3
比較 増減額	△67,798,000	△109,543,451	△73,229,339	101,950	△3,968,702	△32,243,460	△0.1	0.7
比較 増減率	△1.4	△2.2	△1.5	77.0	△35.1	△18.4		

固定資産税内訳調

(単位：円・%)

年度			27		26		前年度比較		
			税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 額	増減率	収入率
区 分									
	固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	調 定 額	4,729,491,800	99.6	4,806,991,500	99.4	△77,499,700	△1.6
収入済額			4,709,782,796	4,779,980,894		△70,198,098		△1.5	
滞 納 繰 越 分		調 定 額	174,905,089	25.6	206,661,940	23.0	△31,756,851	△15.4	2.6
		収入済額	44,828,425		47,572,766		△2,744,341	△5.8	
計		調 定 額	4,904,396,889	96.9	5,013,653,440	96.3	△109,256,551	△2.2	0.6
		収入済額	4,754,611,221		4,827,553,660		△72,942,439	△1.5	
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現 年 課 税 分	調 定 額	49,765,000	100.0	50,051,900	100.0	△286,900	△0.6	0.0
		収入済額	49,765,000		50,051,900		△286,900	△0.6	
	計	調 定 額	49,765,000	100.0	50,051,900	100.0	△286,900	△0.6	0.0
		収入済額	49,765,000		50,051,900		△286,900	△0.6	
合 計	現 年 課 税 分	調 定 額	4,779,256,800	99.6	4,857,043,400	99.4	△77,786,600	△ 1.6	0.2
		収入済額	4,759,547,796		4,830,032,794		△70,484,998	△1.5	
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	174,905,089	25.6	206,661,940	23.0	△31,756,851	△15.4	2.6
		収入済額	44,828,425		47,572,766		△2,744,341	△5.8	
	計	調 定 額	4,954,161,889	97.0	5,063,705,340	96.3	△109,543,451	△2.2	0.7
		収入済額	4,804,376,221		4,877,605,560		△73,229,339	△1.5	

(3) 軽自動車税

調定額は162,727,925円で、前年度に比較して6,517,463円(4.2%)の増となり、収入済額は157,873,513円で、7,640,376円(5.1%)の増となった。

これは、主に軽四輪乗用自動車(自家用)が引き続き増加したことによるものである。

また、収入率は現年課税分が99.2%、滞納繰越分が34.4%、合計では97.0%となり、現年課税分は0.2ポイント、滞納繰越分は5.7ポイント、合計では0.8ポイント前年度を上回った。

軽自動車税決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入 率
27	154,683,000	162,727,925	157,873,513	49,000	403,300	4,500,112	102.1	97.0
26	146,498,000	156,210,462	150,233,137	28,600	455,900	5,550,025	102.5	96.2
比較 増減額	8,185,000	6,517,463	7,640,376	20,400	△52,600	△1,049,913	△0.4	0.8
比較 増減率	5.6	4.2	5.1	71.3	△11.5	△18.9		

軽自動車税内訳調

(単位：円・%)

年度 区分		27		26		前年度比較		
		税額	収入率	税額	収入率	増減額	増減率	収入率
現 課 税 分	調定額	157,261,100	99.2	149,850,600	99.0	7,410,500	4.9	0.2
	収入済額	155,994,012		148,406,132		7,587,880	5.1	
滞 納 繰 越 分	調定額	5,466,825	34.4	6,359,862	28.7	△893,037	△14.0	5.7
	収入済額	1,879,501		1,827,005		52,496	2.9	
計	調定額	162,727,925	97.0	156,210,462	96.2	6,517,463	4.2	0.8
	収入済額	157,873,513		150,233,137		7,640,376	5.1	

(4) 市たばこ税

調定額は815,300,500円で、前年度に比較して22,294,916円(2.7%)の減となった。

これは、税率の低い旧3級品(わかば、しんせい、エコー、ゴールデンバット)の本数は微増となったものの、旧3級品以外の本数が減となったことによるものである。

また、収入率は100.0%となっている。

市たばこ税決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
27	827,819,000	815,300,500	815,300,500	0	0	0	98.5	100.0
26	840,066,000	837,595,416	837,595,416	0	0	0	99.7	100.0
比較 増減額	△12,247,000	△22,294,916	△22,294,916	0	0	0	△1.2	0.0
比較 増減率	△1.5	△2.7	△2.7	-	-	-		

(5) 特別土地保有税

前年度まで徴収猶予を受けていた土地について、徴収猶予が取り消されたことにより、当初予算額2,000円に対し、現年課税分の調定額及び収入済額は1,286,600円で、前年度に比較して皆増となった。

(6) 入湯税

調定額、収入済額ともに950,700円で、前年度に比較して116,550円(10.9%)の減となった。

これは、宿泊人数が減となったことによるものである。

入湯税決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
27	1,057,000	950,700	950,700	0	0	0	89.9	100.0
26	1,230,000	1,067,250	1,067,250	0	0	0	86.8	100.0
比較 増減額	△173,000	△116,550	△116,550	0	0	0	3.1	0.0
比較 増減率	△14.1	△10.9	△10.9	-	-	-		

(7) 都市計画税

調定額は960,907,052円で、前年度に比較して33,433,815円(3.4%)の減となったが、収入済額は930,733,761円で、25,925,132円(2.7%)の減となった。

これは、調定額については現年課税分が2.8%減少し、滞納繰越分も15.7%減少、収入済額についても現年課税分が2.7%減少し、滞納繰越分も6.2%減少したことによるものである。

また、収入率は現年課税分が99.6%、滞納繰越分が25.6%、合計では96.9%となり、現年課税分は0.2ポイントの増、滞納繰越分は2.6ポイントの増で、合計では0.7ポイント前年度を上回った。

都市計画税決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
27	927,256,000	960,907,052	930,733,761	46,468	1,481,584	28,738,175	100.4	96.9
26	952,109,000	994,340,867	956,658,893	31,918	2,321,640	35,392,252	100.5	96.2
比較 増減額	△24,853,000	△33,433,815	△25,925,132	14,550	△840,056	△6,654,077	△0.1	0.7
比較 増減率	△2.6	△3.4	△2.7	45.6	△36.2	△18.8		

都市計画税内訳調

(単位：円・%)

年度 区分		27		26		前年度比較		
		税額	収入率	税額	収入率	増減額	増減率	収入率
現年 課税分	調定額	925,521,200	99.6	952,342,200	99.4	△26,821,000	△2.8	0.2
	収入済額	921,664,316		946,990,965		△25,326,649	△2.7	
滞納 繰越分	調定額	35,385,852	25.6	41,998,667	23.0	△6,612,815	△15.7	2.6
	収入済額	9,069,445		9,667,928		△598,483	△6.2	
計	調定額	960,907,052	96.9	994,340,867	96.2	△33,433,815	△3.4	0.7
	収入済額	930,733,761		956,658,893		△25,925,132	△2.7	

第2款 地方譲与税

収入済額は385,987,006円で、前年度に比較して17,032,001円（4.6%）の増となった。

その内訳は、地方揮発油譲与税が117,246,006円で、6,769,001円（6.1%）の増、自動車重量譲与税が268,741,000円で、10,263,000円（4.0%）の増となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、0.8%（前年度0.8%）である。

第3款 利子割交付金

収入済額は20,039,000円で、前年度に比較して6,127,000円（23.4%）の減となった。

第4款 配当割交付金

収入済額は40,093,000円で、前年度に比較して14,248,000円（26.2%）の減となった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は33,387,000円で、前年度に比較して4,425,000円（15.3%）の増となった。

第6款 地方消費税交付金

収入済額は2,227,062,000円で、前年度に比較して943,984,000円（73.6%）の増となった。

これは、平成26年4月の消費税率の引き上げによるものであり、歳入総額に占める割合は、4.7%（前年度2.8%）である。

第7款 自動車取得税交付金

収入済額は58,288,000円で、前年度に比較して12,748,000円（28.0%）の増となった。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は0円で、前年度と同様となった。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は304,000円で、前年度と比較して12,000円（3.8%）の減となった。

第10款 地方特例交付金

収入済額は62,116,000円で、前年度に比較して1,540,000円（2.5%）の増となった。

第11款 地方交付税

収入済額は10,295,246,000円で、前年度に比較して166,048,000円（1.6%）の減となった。

その内訳は、普通交付税が9,494,673,000円で、145,846,000円（1.5%）の減、特別交付税も800,573,000円で、20,202,000円（2.5%）の減となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、21.8%（前年度23.2%）である。

交付税の推移調

（単位：千円・%）

年度 区分		27		26		25	前年度比較	
		金額	指数	金額	指数	金額	増減額	増減率
普通 交付 税	基準財政 需要額 (A)	20,227,621	102	19,813,703	100	19,749,610	413,918	2.1
	基準財政 収入額 (B)	10,732,948	109	10,173,184	103	9,878,922	559,764	5.5
	交付基準額 (A) - (B) (C)	9,494,673	96	9,640,519	98	9,870,688	△145,846	△1.5
	調整額 (D)	0	—	0	—	0	0	—
	決定額 (C) - (D)	9,494,673	96	9,640,519	98	9,870,688	△145,846	△1.5
特別交付税		800,573	93	820,775	95	859,458	△20,202	△2.5
合計		10,295,246	96	10,461,294	97	10,730,146	△166,048	△1.6
財政力指数		0.531 (0.515)		0.515 (0.504)		0.500		

※ 基準財政需要額 (A) 及び基準財政収入額 (B) には、錯誤額を含む。また、財政力指数の () は、過去2年を含む3年間の平均値を示す。

第12款 交通安全対策特別交付金

収入済額は20,746,000円で、前年度に比較して980,000円（5.0%）の増となった。

第13款 分担金及び負担金

収入済額は313,661,789円で、前年度に比較して26,691,027円（7.8%）の減となり、収入率は89.6%で、前年度を0.3ポイント上回った。

一方、収入未済額は前年度に比べ改善は見られるが34,196,596円で、その主なものは、保育所入所負担金26,342,340円、老人措置費負担金7,792,966円である。

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
27	305,427,000	350,045,545	313,661,789	0	2,187,160	34,196,596	102.7	89.6
26	332,434,000	381,135,411	340,352,816	0	5,069,920	35,712,675	102.4	89.3
比較 増減額	△27,007,000	△31,089,866	△26,691,027	0	△2,882,760	△1,516,079	0.3	0.3
比較 増減率	△8.1	△8.2	△7.8	-	△56.9	△4.2		

第14款 使用料及び手数料

収入済額は808,992,446円で、前年度に比較して1,384,661円（0.2%）の増となり、収入率は97.6%で、前年度を0.3ポイント上回った。

一方、収入未済額は前年度に比べ改善は見られるが19,554,329円で、市営住宅使用料がその99.7%を占め19,499,900円となっている。

なお、歳入総額に占める割合は、1.7%（前年度1.8%）である。

使用料及び手数料決算状況調

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
27	820,359,000	829,248,625	808,992,446	0	701,850	19,554,329	98.6	97.6
26	822,374,000	829,971,876	807,607,785	55,000	455,902	21,963,189	98.2	97.3
比較 増減額	△2,015,000	△723,251	1,384,661	△55,000	245,948	△2,408,860	0.4	0.3
比較 増減率	△0.2	△0.1	0.2	皆減	53.9	△11.0		

第15款 国庫支出金

収入済額は8,344,132,145円で、前年度に比較して35,849,323円（0.4％）の増となった。

増の主なものは、地域住民生活等緊急支援のための交付金、自立支援給付費負担金、公立学校施設費負担金、保育所運営費負担金などであり、減の主なものは、社会資本整備総合交付金（都市計画・道路事業・地域住宅支援）、臨時福祉給付費交付金などである。

なお、歳入総額に占める割合は、17.6％（前年度18.4％）である。

国庫支出金決算状況調

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 収入増減額	予算 執行率
27	8,829,014,000	8,344,132,145	8,344,132,145	△484,881,855	94.5
26	8,661,883,392	8,308,282,822	8,308,282,822	△353,600,570	95.9
比較増減額	167,130,608	35,849,323	35,849,323		△1.4
比較増減率	1.9	0.4	0.4		

第16款 道支出金

収入済額は2,953,226,270円で、前年度に比較して618,476,285円（26.5％）の増となった。

増の主なものは、強い農業づくり事業補助金、多面的機能支払交付金、保育所運営費負担金などであり、減の主なものは、緊急雇用創出推進事業費補助金、保育対策等促進事業補助金、子育て支援対策事業補助金などである。

なお、歳入総額に占める割合は、6.2％（前年度5.2％）である。

道支出金決算状況調

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 収入増減額	予算 執行率
27	3,060,189,000	2,953,226,270	2,953,226,270	△106,962,730	96.5
26	2,720,492,000	2,334,749,985	2,334,749,985	△385,742,015	85.8
比較増減額	339,697,000	618,476,285	618,476,285		10.7
比較増減率	12.5	26.5	26.5		

第17款 財産収入

収入済額は198,380,509円で、前年度に比較して89,924,605円（82.9％）の増となった。

これは、土地売払収入の増などによるものである。

第18款 寄附金

収入済額は34,099,796円で、前年度に比較して24,170,781円（243.4％）の増となった。

これは、主にふるさと納税の増加により一般寄附金が増となったことによるものである。

第19款 繰入金

収入済額は1,325,674,000円で、前年度に比較して397,632,000円（42.8％）の増となった。

これは、減債基金繰入金などが減となったものの、基本財産基金運用特別会計繰入金やふるさとふれあい推進基金繰入金などが増となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、2.8％（前年度2.1％）である。

第20款 繰越金

収入済額は667,280,356円で、前年度に比較して72,894,608円（9.8％）の減となった。

歳入総額に占める割合は、1.4％（前年度1.6％）である。

第21款 諸収入

収入済額は1,569,613,836円で、前年度に比較して73,535,027円（4.5％）の減となった。

これは、スポーツ振興くじ助成金などが増となったものの、備荒資金組合超過納付金返還金などが減となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、3.3％（前年度3.6％）である。

第22款 市債

収入済額は5,845,109,000円で、前年度に比較して649,375,000円（12.5％）の増となった。

これは、地域総合整備資金貸付事業債などが減となったものの、公営住宅建設事業債や社会福祉施設整備事業債などが増となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、12.4％（前年度11.5％）である。

市 債 決 算 状 況 調

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 対 する 収 入 増 減 額	予 算 執 行 率
27	6,104,509,000	5,845,109,000	5,845,109,000	△259,400,000	95.8
26	5,661,434,000	5,195,734,000	5,195,734,000	△465,700,000	91.8
比較増減額	443,075,000	649,375,000	649,375,000	/	4.0
比較増減率	7.8	12.5	12.5	/	/

市 債 年 度 別 比 較 調

(単位：円・%)

年度 区分	27	26	25	24	23
市債収入額	5,845,109,000	5,195,734,000	3,631,023,000	3,116,001,000	2,662,171,000
指 数	220	195	136	117	100

3 不納欠損の状況

平成27年度の不納欠損額は31,441,193円で、前年度に比較し22,067,511円(41.2%)の減となった。

これは、市営住宅使用料などが増となったものの、諸収入のうち生活保護費返還金収入、市税のうち固定資産税、個人市民税などが減となったことによるものである。

不 納 欠 損 の 状 況

(単位：円・%)

年 度 区 分	27		26		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
市 税	24,746,141	78.7	35,663,935	66.7	△10,917,794	△30.6
分担金及び負担金	2,187,160	7.0	5,069,920	9.5	△2,882,760	△56.9
使用料及び手数料	701,850	2.2	455,902	0.9	245,948	53.9
諸 収 入	3,806,042	12.1	12,318,947	23.0	△8,512,905	△69.1
計	31,441,193	100.0	53,508,704	100.0	△22,067,511	△41.2

歳 出

1 歳出の決算状況

平成27年度の決算額は46,574,508,816円で、前年度に比較して2,169,307,140円(4.9%)の増となった。

款別に比較すると、増の主なものは、民生費1,004,236,084円、諸支出金893,113,158円、農林水産業費388,366,819円などであり、減の主なものは公債費418,210,253円、総務費286,866,891円などである。

性質別に前年度と比較すると、消費的経費の構成比率は32.8%で0.3ポイントの減、投資的経費の構成比率は16.9%で1.4ポイントの増、その他経費の構成比率は50.3%で1.2ポイントの減となった。

歳出決算前年度比較調

(単位：円・%)

区 分	27		26		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	260,979,723	0.6	248,195,555	0.6	12,784,168	5.2
2 総 務 費	7,965,624,102	17.1	8,252,490,993	18.6	△286,866,891	△3.5
3 民 生 費	12,841,507,328	27.6	11,837,271,244	26.7	1,004,236,084	8.5
4 衛 生 費	2,320,602,421	5.0	2,290,191,545	5.2	30,410,876	1.3
5 労 働 費	83,117,296	0.2	77,086,965	0.2	6,030,331	7.8
6 農 林 水 産 業 費	717,150,206	1.5	328,783,387	0.7	388,366,819	118.1
7 商 工 費	1,782,416,200	3.8	1,434,033,037	3.2	348,383,163	24.3
8 土 木 費	4,521,879,186	9.7	4,627,172,027	10.4	△105,292,841	△2.3
9 消 防 費	280,229,678	0.6	223,414,761	0.5	56,814,917	25.4
10 教 育 費	5,420,274,487	11.6	5,180,736,878	11.7	239,537,609	4.6
11 公 債 費	4,247,802,344	9.1	4,666,012,597	10.5	△418,210,253	△9.0
12 諸 支 出 金	6,132,925,845	13.2	5,239,812,687	11.8	893,113,158	17.0
13 予 備 費	0	-	0	-	0	-
計	46,574,508,816	100.0	44,405,201,676	100.0	2,169,307,140	4.9

歳出性質別年度比較表

(単位：千円・%)

年度 区分	27			26			25		前年度比較	
	決算額	構成比率	指数	決算額	構成比率	指数	決算額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	15,269,999	32.8	105	14,683,667	33.1	101	14,610,137	34.7	586,332	4.0
人件費	6,713,932	14.4	99	6,700,344	15.1	99	6,770,785	16.1	13,588	0.2
物件費	5,613,827	12.1	106	5,542,931	12.5	104	5,317,142	12.6	70,896	1.3
維持補修費	1,213,028	2.6	86	1,305,096	2.9	93	1,405,950	3.3	△92,068	△7.1
補助費等	1,729,212	3.7	155	1,135,296	2.6	102	1,116,260	2.6	593,916	52.3
投資的経費	7,887,294	16.9	142	6,865,475	15.5	123	5,570,733	13.2	1,021,819	14.9
補助事業費	5,587,415	12.0	168	4,928,958	11.1	148	3,330,804	7.9	658,457	13.4
単独事業費	2,299,879	4.9	103	1,936,517	4.4	86	2,239,929	5.3	363,362	18.8
災害復旧事業費	0	-	-	0	-	-	0	-	0	-
その他経費	23,417,216	50.3	107	22,856,060	51.5	104	21,952,433	52.1	561,156	2.5
扶助費	9,989,177	21.4	112	9,688,128	21.8	108	8,958,573	21.3	301,049	3.1
貸付金	1,903,467	4.1	139	1,623,348	3.7	118	1,372,818	3.3	280,119	17.3
投資及び出資金	30,000	0.1	44	40,805	0.1	59	68,875	0.2	△10,805	△26.5
積立金	478,833	1.0	94	373,773	0.8	73	510,738	1.2	105,060	28.1
公債費	4,247,582	9.1	89	4,665,787	10.5	98	4,778,510	11.3	△418,205	△9.0
繰出金	6,768,157	14.5	108	6,464,219	14.6	103	6,262,919	14.9	303,938	4.7
計	46,574,509	100.0	111	44,405,202	100.0	105	42,133,303	100.0	2,169,307	4.9

2 款別の予算執行状況

第1款 議会費

支出済額は260,979,723円で、前年度に比較して12,784,168円（5.2％）の増となった。

これは、主に議員改選に伴う経費が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、議員報酬等245,256,916円、政務活動費4,343,161円、委員会行政調査旅費2,089,890円などであり、執行率は98.9％である。

第2款 総務費

支出済額は7,965,624,102円で、前年度に比較して286,866,891円（3.5％）の減となった。

これは、主に地域総合整備資金貸付事業（ふるさと融資）に係る申し込みがなく減となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、職員人件費5,626,044,524円、基金積立金476,005,384円、住民情報システム高度化事業（基幹系システム運用・基幹系業務システム改修）230,128,265円などであり、執行率は97.9％である。

第3款 民生費

支出済額は12,841,507,328円で、前年度に比較して1,004,236,084円（8.5％）の増となった。

これは、主に教育・保育施設給付事業や白樺・若草乳児統合園建設整備事業が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、生活扶助自立助長支援事業2,596,443,914円、障害者自立支援給付費2,305,079,542円、児童手当1,590,295,000円、後期高齢者医療費1,348,518,418円、教育・保育施設給付事業1,004,280,644円などであり、執行率は97.9％である。

第4款 衛生費

支出済額は2,320,602,421円で、前年度に比較して30,410,876円（1.3％）の増となった。

これは、主に葬祭場施設整備事業が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、環境クリーンセンター等長期包括的運営管理委託事業975,364,856円、ごみ収集運搬業務委託383,477,760円、予防接種経費129,335,930円、夜間急病センター運営経費118,838,040円などであり、執行率は97.5％である。

第5款 労働費

支出済額は83,117,296円で、前年度に比較して6,030,331円（7.8％）の増となった。

これは、主に働きたい女性のための就職支援事業（緊急経済対策）が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、働きたい女性のための就職支援事業（緊急経済対策）25,044,852円、シルバー人材センター事業補助金16,750,000円などであり、執行率は64.1％である。

第6款 農林水産業費

支出済額は717,150,206円で、前年度に比較して388,366,819円（118.1%）の増となった。

これは、主に畜産生産基盤整備事業が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、畜産生産基盤整備事業268,847,000円、多面的機能支払交付金（農地維持・資源向上）事業188,984,128円、地域農業経営安定推進事業41,717,400円、基幹水利施設管理事業38,950,946円、農業振興資金貸付事業28,034,000円、都市と農村交流施設建設事業25,248,240円などであり、執行率は85.5%である。

第7款 商工費

支出済額は1,782,416,200円で、前年度に比較して348,383,163円（24.3%）の増となった。

これは、主に江別市プレミアム付商品券発行事業（緊急経済対策）が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、商工業近代化資金融資事業665,480,417円、小規模企業安定資金融資事業262,754,320円、江別市プレミアム付商品券発行事業（緊急経済対策）222,406,601円などであり、執行率は96.1%である。

第8款 土木費

支出済額は4,521,879,186円で、前年度に比較して105,292,841円（2.3%）の減となった。

これは、主に江別の顔づくり事業が減となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、新栄団地建替事業890,565,775円、江別の顔づくり事業（野幌駅周辺土地区画整理事業）（補助事業分）683,792,925円、除排雪事業631,795,310円、道路橋梁管理経費（臨時）555,677,114円、江別の顔づくり事業（街路事業等）205,006,440円、公園管理事業191,156,816円、道路橋梁管理経費（経常）155,170,455円、江別の顔づくり事業（野幌駅周辺土地区画整理事業）（単独事業分）144,373,323円などであり、執行率は91.2%である。

第9款 消防費

支出済額は280,229,678円で、前年度に比較して56,814,917円（25.4%）の増となった。

これは、主に消防車両整備事業が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、消防車両整備事業108,914,055円、消防庁舎・出張所維持管理費34,109,142円、消防団運営費29,102,041円などであり、執行率は98.5%である。

第10款 教育費

支出済額は5,420,274,487円で、前年度に比較して239,537,609円（4.6%）の増となった。

これは、主に校舎屋体耐震化事業（中学校）が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、校舎屋体耐震化事業（小学校1,348,848,203円及び中学校1,326,626,055円）、江別小学校・江別第三小学校統合校建設事業304,949,694円、学校給食事業235,937,892円、幼稚園就園奨励費補助金199,826,800円などであり、執行率は96.2%である。

第11款 公債費

支出済額は4,247,802,344円で、前年度に比較して418,210,253円（9.0％）の減となった。

これは、主に公債償還元金が減となったことなどによるもので、主なものは、公債償還元金3,896,108,057円、公債償還利子350,155,583円などであり、執行率は99.9％である。

公債費年度別決算比較調

(単位：円・％)

区分 年度	元 金	利 子		公債諸費	合 計	指 数	実 質 公債費 比 率
		公債償還利子	一時借入金利子				
27	3,896,108,057	350,155,583	1,318,039	220,665	4,247,802,344	88	10.2
26	4,277,410,710	387,395,428	980,652	225,807	4,666,012,597	97	11.1
25	4,323,851,759	454,176,632	481,873	224,533	4,778,734,797	99	11.7
24	4,315,556,370	512,747,790	411,503	229,533	4,828,945,196	100	11.7
23	4,230,444,649	595,111,878	436,616	234,529	4,826,227,672	100	11.6
前年度比較 増 減 額	△381,302,653	△37,239,845	337,387	△5,142	△418,210,253		△0.9
前年度比較 増 減 率	△8.9	△9.6	34.4	△2.3	△9.0		

第12款 諸支出金

支出済額は6,132,925,845円で、前年度に比較して893,113,158円（17.0％）の増となった。

これは、主に病院事業会計貸付金が増となったことなどによるもので、主なものは、病院事業会計貸付金750,000,000円、病院事業会計繰出金1,403,993,000円、下水道事業会計繰出金1,208,591,000円、介護保険会計繰出金1,160,838,718円、国民健康保険会計繰出金1,030,479,391円、後期高齢者医療会計繰出金336,277,736円、基本財産基金運用会計繰出金100,610,000円であり、執行率は98.7％である。

第13款 予備費

予備費について、本年度の執行はなかった。

3 補正予算の状況

平成27年度の補正額は1,317,558,000円の増であり、当初予算に対し2.9%（前年度0.7%増）増加した。その主な内容は次のとおりである。

総務費	[追加]	基金積立金
	[減額]	職員人件費
民生費	[新規]	介護サービス提供基盤等整備事業
	[追加]	臨時福祉給付金事務費、障害者自立支援給付費、障害者自立支援給付費（児童）、教育・保育施設給付事業
	[減額]	白樺・若草乳児統合園建設整備事業、生活扶助自立助長支援事業
商工費	[追加]	商工業近代化資金融資事業
土木費	[追加]	道路橋梁管理経費、江別の顔づくり事業（街路事業等）
	[減額]	江別の顔づくり事業（野幌駅周辺土地地区画整理事業）
教育費	[追加]	校舎屋体耐震化事業（小学校）
	[減額]	江別小学校・江別第三小学校統合校建設事業
公債費	[減額]	公債償還利子
諸支出金	[追加]	病院事業会計繰出金

補正予算状況調

（単位：円・%）

款別	区分	当初予算額	補正予算額	補正率	補正額 構成比率
1	議会費	267,471,000	△3,583,000	△1.3	△0.3
2	総務費	7,644,918,000	449,530,000	5.9	34.1
3	民生費	12,878,002,000	214,349,000	1.7	16.3
4	衛生費	2,381,797,000	△2,003,000	△0.1	△0.2
5	労働費	33,761,000	43,245,000	128.1	3.3
6	農林水産業費	562,124,000	4,590,000	0.8	0.3
7	商工費	1,424,296,000	134,182,000	9.4	10.2
8	土木費	5,008,949,000	△189,288,000	△3.8	△14.4
9	消防費	282,073,000	2,310,000	0.8	0.2
10	教育費	5,647,972,000	△71,386,000	△1.3	△5.4
11	公債費	4,292,163,000	△40,909,000	△1.0	△3.1
12	諸支出金	5,436,474,000	776,521,000	14.3	58.9
13	予備費	50,000,000	0	-	-
	計	45,910,000,000	1,317,558,000	2.9	100.0

4 予備費充用及び費目流用の状況

平成27年度の予備費充用額はなかったが、費目流用額は6,820,861円である。

予備費充用及び費目流用の状況調

(単位：円・%)

区別 款別	予備費充用額		費目流用額	
	金額	構成比率	金額	構成比率
1 議会費	0	-	0	-
2 総務費	0	-	3,461,730	50.8
3 民生費	0	-	729,140	10.7
4 衛生費	0	-	1,273,864	18.7
5 労働費	0	-	0	-
6 農林水産業費	0	-	0	-
7 商工費	0	-	341,400	5.0
8 土木費	0	-	281,667	4.1
9 消防費	0	-	0	-
10 教育費	0	-	733,060	10.7
11 公債費	0	-	0	-
12 諸支出金	0	-	0	-
計	0	-	6,820,861	100.0

5 不用額の状況

平成27年度の不用額は1,112,366,184円で、前年度に比較して243,522,540円の増となった。

予算現額に対する割合は、2.3%（前年度1.9%）である。

不 用 額 調

(単位：円・%)

年度 款別	27		26		増減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
1 議会費	2,908,277	0.3	2,256,445	0.3	651,832
2 総務費	125,203,898	11.3	133,773,007	15.4	△8,569,109
3 民生費	271,004,672	24.4	195,371,756	22.5	75,632,916
4 衛生費	57,183,579	5.1	51,023,455	5.9	6,160,124
5 労働費	3,268,704	0.3	5,405,035	0.6	△2,136,331
6 農林水産業費	106,557,794	9.6	36,252,613	4.2	70,305,181
7 商工費	65,688,800	5.9	68,386,963	7.9	△2,698,163
8 土木費	231,844,814	20.8	156,708,293	18.0	75,136,521
9 消防費	4,153,322	0.4	1,387,239	0.2	2,766,083
10 教育費	111,031,513	10.0	99,953,122	11.5	11,078,391
11 公債費	3,451,656	0.3	4,981,403	0.6	△1,529,747
12 諸支出金	80,069,155	7.2	63,344,313	7.3	16,724,842
13 予備費	50,000,000	4.5	50,000,000	5.8	0
計	1,112,366,184	100.0	868,843,644	100.0	243,522,540

む す び

平成27年度の一般会計の決算は、歳入47,297,382千円、歳出46,574,509千円となり、歳入歳出の差引きである形式収支は722,873千円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源44,635千円を控除した実質収支は678,238千円の黒字となった。

歳入の決算額は、前年度に比べ2,224,900千円（4.9%）の増となっており、その執行状況を款別に前年度と比較すると、増となった主なものは、地方消費税交付金943,984千円（73.6%）、市債649,375千円（12.5%）、道支出金618,476千円（26.5%）などである。

財源別に見ると、自主財源は、市税、諸収入や繰越金などが減となったが、繰入金、財産収入などが増加し126,925千円（0.8%）の増となり、自主財源構成比率は前年度より減少し、36.0%となっている。

歳出の決算額は、前年度に比べ2,169,307千円（4.9%）の増となっており、その執行状況を款別に前年度と比較すると、増となった主なものは、民生費1,004,236千円（8.5%）、諸支出金893,113千円（17.0%）、農林水産業費388,367千円（118.1%）などである。主な事業としては、江別の顔づくり事業、新栄団地建替事業、白樺・若草乳児統合園建設整備事業、江別小学校・江別第三小学校統合校建設事業、校舎屋体耐震化事業などが行われた。

性質別に見ると、消費的経費では、維持補修費が減となったが、物件費、補助費などが増となり、586,332千円（4.0%）の増、投資的経費では、補助事業費、単独事業費が増となり、1,021,819千円（14.9%）の増、その他経費では、投資及び出資金、公債費が減となったが、扶助費、繰出金などが増となり、561,156千円（2.5%）の増となった。

景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いているとされているものの、当市においては、市税などの自主財源の比率が減少傾向にあり厳しい財政運営が続いていくと考えられる。このため、引き続き市税の確保や使用料等の受益者負担の適正化を図るなど財源の捕捉に努めるとともに、経費の節減をさらに進めるなど支出の見直しを図っていく必要がある。今後は、医療や介護などの社会保障費や災害に強い公共施設づくりのための経費も増大していくことが見込まれることから、中・長期的視点に立ち計画的、効率的かつ有効的な事業の執行に努められるよう期待するものである。

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

平成27年度の国民健康保険特別会計は、予算現額15,621,779,000円に対し、歳入決算額15,803,398,155円（執行率101.2%）、歳出決算額15,377,483,604円（執行率98.4%）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は425,914,551円の黒字決算となった。

1 歳入の決算状況

歳入では、収入済額が15,803,398,155円、収入率96.5%となり、不納欠損額は37,368,414円となった。

また、収入未済額は530,523,431円で、前年度に比較して104,513,647円の減となった。

歳入決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
27	15,621,779,000	16,370,382,470	15,803,398,155	907,530	37,368,414	530,523,431	101.2	96.5
26	13,804,795,000	14,431,658,701	13,748,847,956	1,095,751	48,869,418	635,037,078	99.6	95.3
比較 増減額	1,816,984,000	1,938,723,769	2,054,550,199	△188,221	△11,501,004	△104,513,647	1.6	1.2
比較 増減率	13.2	13.4	14.9	△17.2	△23.5	△16.5		

主な歳入の状況は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険税

前年度との比較では、調定額は2,917,427,924円で、216,501,470円（6.9%）の減となった。

また、収入状況では、収入済額は2,352,285,006円で、99,855,810円（4.1%）の減となり、収入率は現年課税分が96.3%、滞納繰越分が23.5%、合計では80.6%となり、2.4ポイント改善した。

不納欠損額は11,501,004円（23.5%）の減となり、収入未済額は105,332,877円（16.6%）の減となった。

なお、収入未済額は近年、継続して減少している。

国民健康保険税収入状況調

(単位：円・%)

区 分		年 度	27	26	前年度比較	
					増 減 額	増 減 率
調 定 額	現年課税分		2,289,306,700	2,390,956,900	△101,650,200	△4.3
	滞納繰越分		628,121,224	742,972,494	△114,851,270	△15.5
	計		2,917,427,924	3,133,929,394	△216,501,470	△6.9
収 入 済 額	現年課税分		2,204,653,575	2,293,821,158	△89,167,583	△3.9
	滞納繰越分		147,631,431	158,319,658	△10,688,227	△6.8
	計		2,352,285,006	2,452,140,816	△99,855,810	△4.1
不 納 欠 損 額	現年課税分		266,900	5,000	261,900	5,238.0
	滞納繰越分		37,101,514	48,864,418	△11,762,904	△24.1
	計		37,368,414	48,869,418	△11,501,004	△23.5
還 付 未 済 額	現年課税分		864,842	910,412	△45,570	△5.0
	滞納繰越分		42,688	185,339	△142,651	△77.0
	計		907,530	1,095,751	△188,221	△17.2
収 入 未 済 額	現年課税分		85,251,067	98,041,154	△12,790,087	△13.0
	滞納繰越分		443,430,967	535,973,757	△92,542,790	△17.3
	計		528,682,034	634,014,911	△105,332,877	△16.6
収 入 率	現年課税分		96.3	95.9		0.4
	滞納繰越分		23.5	21.3		2.2
	計		80.6	78.2		2.4

(2) 国庫支出金

収入済額は3,491,471,136円で、療養給付費等負担金や調整交付金などの増により前年度に比較して286,022,091円(8.9%)の増となった。

国庫支出金収入状況調

(単位：円・%)

区 分		年 度	27	26	前年度比較	
					増 減 額	増 減 率
療養給付費等負担金			2,372,184,283	2,208,409,868	163,774,415	7.4
高額医療費共同 事業負担金			81,662,853	78,324,177	3,338,676	4.3
特定健康診査等負担金			9,642,000	8,137,000	1,505,000	18.5
調整交付金			1,027,652,000	910,308,000	117,344,000	12.9
災害臨時特例補助金			330,000	270,000	60,000	22.2
計			3,491,471,136	3,205,449,045	286,022,091	8.9

(3) 療養給付費等交付金

収入済額は583,806,979円で、前年度に比較して136,169,329円(18.9%)の減となった。

(4) 前期高齢者交付金

収入済額は3,364,584,283円で、前年度に比較して34,540,821円(1.0%)の増となった。

(5) 道支出金

収入済額は698,943,853円で、前年度に比較して34,420,676円(5.2%)の増となった。

(6) 共同事業交付金

収入済額は3,530,985,327円で、前年度に比較して1,995,150,463円(129.9%)の増となった。

(7) 繰入金

繰入金は一般会計繰入金である保険基盤安定等繰入金、その他一般会計繰入金と、基金繰入金である国民健康保険積立基金繰入金の合計1,308,338,391円であり、前年度に比較して13,666,115円(1.0%)の減となった。

2 歳出の決算状況

歳出では、支出済額15,377,483,604円(執行率98.4%)となり、前年度に比較して2,022,309,976円(15.1%)の増となった。

歳出款別決算状況調

(単位:円・%)

年度 款別	27		26		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	68,872,570	0.4	68,990,894	0.5	△118,324	△0.2
2 保険給付費	9,574,946,434	62.3	9,113,389,746	68.2	461,556,688	5.1
3 後期高齢者 支援金等	1,572,758,918	10.2	1,595,918,626	11.9	△23,159,708	△1.5
4 前期高齢者 納付金等	1,085,461	0.0	1,262,624	0.0	△177,163	△14.0
5 老人保健 拠出金	55,524	0.0	55,524	0.0	0	0.0
6 介護納付金	585,627,244	3.8	677,739,994	5.1	△92,112,750	△13.6
7 共同事業 拠出金	3,220,552,708	20.9	1,504,333,716	11.3	1,716,218,992	114.1
8 保健事業費	122,007,548	0.8	115,724,403	0.9	6,283,145	5.4
9 基金積立金	169,605,000	1.1	175,379,000	1.3	△5,774,000	△3.3
10 諸支出金	61,972,197	0.4	102,379,101	0.8	△40,406,904	△39.5
11 予備費	0	-	0	-	0	-
計	15,377,483,604	100.0	13,355,173,628	100.0	2,022,309,976	15.1

主な歳出の状況は、以下のとおりである。

(1) 保険給付費

支出済額は9,574,946,434円で、執行率は98.5%となり、前年度に比較して461,556,688円(5.1%)の増となった。

保険給付費決算状況調

(単位：円・件・%)

年 度 区 分		27		26		前年度比較	
		金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額	増減率
療 養 諸 費	療養給付費	8,305,543,878	472,896	7,966,152,740	469,976	339,391,138	4.3
	療 養 費	61,867,642	9,220	62,124,111	9,471	△256,469	△0.4
	審査支払手数料	19,619,499	-	21,140,284	-	△1,520,785	△7.2
	小 計	8,387,031,019	482,116	8,049,417,135	479,447	337,613,884	4.2
高 額 療 養 費		1,154,533,754	14,636	1,025,294,327	12,794	129,239,427	12.6
出 産 育 児 諸 費		27,651,661	65	34,568,284	82	△6,916,623	△20.0
葬 祭 諸 費		5,730,000	191	4,110,000	137	1,620,000	39.4
移 送 費		0	0	0	0	0	-
計		9,574,946,434	497,008	9,113,389,746	492,460	461,556,688	5.1

療養給付費(診療費)年度別状況調

(単位：円・件・%)

年 度 区 分		27	26	25	前年度比較増減
受 診 件 数		294,207	292,723	294,372	1,484
受 診 率		1,028	996	980	32
1 件 当 たり 診 療 費		30,711	29,729	29,034	982
1 人 当 たり 診 療 費		315,618	296,079	284,457	19,539

(2) 後期高齢者支援金等

支出済額は1,572,758,918円で、執行率は100.0%となり、前年度に比較して23,159,708円(1.5%)の減となった。

(3) 共同事業拠出金

支出済額は3,220,552,708円で、執行率は98.6%となり、前年度に比較して1,716,218,992円(114.1%)の増となった。

む す び

平成27年度の国民健康保険特別会計の決算は、予算現額15,621,779千円に対し、歳入決算額15,803,398千円（執行率101.2%）、歳出決算額15,377,484千円（執行率98.4%）となり、歳入歳出差引425,915千円の黒字決算となった。

前年度と比較すると、歳入は、国民健康保険税では、調定額が現年課税分、滞納繰越分とも減となり、収入済額も現年課税分、滞納繰越分とも減となり、全体としては99,856千円（4.1%）の減、収入率は総体で2.4ポイントの増となった。

その他の科目については、療養給付費等交付金は136,169千円（18.9%）の減、前期高齢者交付金は34,541千円（1.0%）の増、国庫支出金は286,022千円（8.9%）の増、道支出金は34,421千円（5.2%）の増、共同事業交付金は1,995,150千円（129.9%）の増、繰入金は13,666千円（1.0%）の減となったが、歳入全体では前年度に比較して2,054,550千円（14.9%）の増となった。

一方、歳出については、後期高齢者支援金等が23,160千円（1.5%）の減、介護納付金は92,113千円（13.6%）の減となったほか、総務費、基金積立金や諸支出金なども減となったが、保険給付費は461,557千円（5.1%）の増、共同事業拠出金は1,716,219千円（114.1%）の増などにより、歳出全体では前年度に比較して2,022,310千円（15.1%）の増となった。

本市の国民健康保険事業は、被保険者の高齢化や医療技術の高度化、疾病構造の変化などにより医療費が増加傾向にあり、国民健康保険財政にとって厳しい状況が続いている。

こうした中、国民健康保険特別会計の事業運営にあたっては、伸び続ける医療費の抑制に向けて、特定健康診査や特定保健指導などの市民の健康づくりの推進やジェネリック医薬品の普及を図るなど、医療費適正化を推進するとともに、被保険者間の負担の公平性を確保する観点から国民健康保険税の収納対策を更に強化し、事業運営の健全性を確保することが必要である。

国民健康保険制度の基盤強化に関しては、法改正による新制度の施行が平成30年度に予定されていることから、円滑な移行に向けて本市の現状と課題をあらためて確認し、関係機関との連携を図りながら、引き続き効率的かつ安定的な事業運営を推進するよう望むものである。

後期高齢者医療特別会計

平成27年度の後期高齢者医療特別会計は、予算現額1,552,000,000円に対し、歳入決算額1,476,289,976円（執行率95.1%）、歳出決算額1,471,514,116円（執行率94.8%）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は4,775,860円の黒字決算となった。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料1,135,277,150円、繰入金336,277,736円で、歳入全体の収入率は99.3%である。

また、主な歳出は、後期高齢者広域連合納付金1,462,367,412円である。

歳入款別決算状況調

(単位：円・%)

年度 款別	27		26		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,135,277,150	76.9	1,155,218,450	78.1	△19,941,300	△1.7
2 繰入金	336,277,736	22.8	317,057,240	21.4	19,220,496	6.1
3 繰越金	4,277,790	0.3	3,830,900	0.3	446,890	11.7
4 諸収入	457,300	0.0	2,765,700	0.2	△2,308,400	△83.5
計	1,476,289,976	100.0	1,478,872,290	100.0	△2,582,314	△0.2

歳出款別決算状況調

(単位：円・%)

年度 款別	27		26		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	8,730,804	0.6	9,442,737	0.6	△711,933	△7.5
2 後期高齢者広域連合納付金	1,462,367,412	99.4	1,463,608,063	99.3	△1,240,651	△0.1
3 諸支出金	415,900	0.0	1,543,700	0.1	△1,127,800	△73.1
4 予備費	0	-	0	-	0	-
計	1,471,514,116	100.0	1,474,594,500	100.0	△3,080,384	△0.2

介護保険特別会計

平成27年度の介護保険特別会計は、予算現額8,913,684,000円に対し、歳入決算額8,644,576,407円（執行率97.0%）、歳出決算額8,528,282,768円（執行率95.7%）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は116,293,639円の黒字決算となった。

主な歳入は、支払基金交付金2,282,801,926円、国庫支出金2,004,143,333円、介護保険料1,854,188,220円などで、歳入全体の収入率は99.6%である。

また、主な歳出は、保険給付費8,159,185,551円で、施設介護サービス給付費、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、介護予防サービス給付費、特定入所者介護サービス等給付費がその多くを占めている。

歳入款別決算状況調

(単位:円・%)

年度 款別	27		26		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 介護保険料	1,854,188,220	21.4	1,592,321,430	18.9	261,866,790	16.4
2 国庫支出金	2,004,143,333	23.2	1,940,841,813	23.0	63,301,520	3.3
3 道支出金	1,247,659,341	14.4	1,296,262,659	15.4	△48,603,318	△3.7
4 支払基金交付金	2,282,801,926	26.4	2,330,421,734	27.6	△47,619,808	△2.0
5 繰入金	1,160,838,718	13.4	1,220,328,095	14.5	△59,489,377	△4.9
6 繰越金	92,076,667	1.1	51,048,545	0.6	41,028,122	80.4
7 諸収入	2,845,587	0.0	1,947,946	0.0	897,641	46.1
8 財産収入	22,615	0.0	14,931	0.0	7,684	51.5
計	8,644,576,407	100.0	8,433,187,153	100.0	211,389,254	2.5

歳出款別決算状況調

(単位:円・%)

年度 款別	27		26		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	97,997,288	1.1	91,465,399	1.1	6,531,889	7.1
2 保険給付費	8,159,185,551	95.7	7,996,195,228	95.9	162,990,323	2.0
3 地域支援事業費	126,959,010	1.5	122,540,508	1.5	4,418,502	3.6
4 諸支出金	54,135,304	0.6	4,341,420	0.1	49,793,884	1,146.9
5 基金積立金	90,005,615	1.1	126,567,931	1.5	△36,562,316	△28.9
6 予備費	0	-	0	-	0	-
計	8,528,282,768	100.0	8,341,110,486	100.0	187,172,282	2.2

基本財産基金運用特別会計

平成27年度の基本財産基金運用特別会計は、予算現額981,157,000円に対し、歳入決算額978,244,252円（執行率99.7%）、歳出決算額977,224,535円（執行率99.6%）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は1,019,717円の黒字決算となった。

主な歳入は、繰入金975,610,000円で、歳入全体の収入率は100%である。

また、歳出については、基本財産基金費である。

歳入款別決算状況調

（単位：円・%）

年度 款別	27		26		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 財産収入	1,620,266	0.2	2,155,405	0.6	△535,139	△24.8
2 繰入金	975,610,000	99.7	329,739,000	99.1	645,871,000	195.9
3 繰越金	1,013,986	0.1	826,204	0.2	187,782	22.7
計	978,244,252	100.0	332,720,609	100.0	645,523,643	194.0

歳出款別決算状況調

（単位：円・%）

年度 款別	27		26		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 基本財産基金費	977,224,535	100.0	331,706,623	100.0	645,517,912	194.6
2 予備費	0	-	0	-	0	-
計	977,224,535	100.0	331,706,623	100.0	645,517,912	194.6

各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

各基金の運用状況に関する調書

各会計実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書を照合審査した結果、計数は正確であることが認められた。

財産に関する調書

財産のうち有価証券、出資による権利、債権及び基金については、出納簿に基づき現在高と証券証書、預金通帳を照合確認した結果、正確であることが認められた。

また、土地、建物、物品については、台帳登載の数値と財産に関する調書を照合した結果、表示されている計数は正確であることが認められた。

各基金の運用状況に関する調書

1 土地開発基金

平成27年度の運用状況は、増加107,286,262円（積立金34,279,076円、土地の売却分73,007,186円）と減少71,701,417円（土地の減少分）である。

この結果、平成27年度末残高は888,737,682円で、平成26年度末残高に比較して35,584,845円増加している。

土地開発基金運用状況

(単位：円)

運用区分	平成26年度末残高	平成27年度中の増減及び運用				平成27年度末残高
		積立金	土地		運用金	
			取得	処分		
現金	301,120,020	34,279,076		73,007,186		408,406,282
土地 (取得価格)	552,032,817			△71,701,417		480,331,400
運用金						
計	853,152,837	34,279,076		1,305,769		888,737,682

2 基本財産基金

平成27年度の運用状況は、増加779,057,525円（積立金1,657,525円、運用金777,400,000円）と減少775,566,807円（運用金）である。

この結果、平成27年度末残高は3,254,984,669円で、平成26年度末残高に比較して3,490,718円増加している。

基本財産基金運用状況調

(単位：円)

運用区分	平成26年度末 残高	平成27年度中の増減及び運用			平成27年度末 残高	
		積立金	土地			運用金
			取得	処分		
現金	1,070,611,021	1,657,525			△775,566,807	296,701,739
土地 (取得価格)	1,459,482,930					1,459,482,930
運用金	721,400,000				777,400,000	1,498,800,000
計	3,251,493,951	1,657,525			1,833,193	3,254,984,669

平成 27 年度各会計歳入歳出決算審査資料

目 次

資料 1	平成 27 年度各会計歳入歳出決算総括表	46
資料 2	一般会計款別歳入一覧表	48
資料 3	一般会計款別歳出一覧表	50
資料 4	一般会計款別歳入年度比較表	52
資料 5	一般会計款別歳出年度比較表	54
資料 6	国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表	56
資料 7	国民健康保険特別会計款別歳入歳出年度比較表	58
資料 8	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表	60
資料 9	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出年度比較表	62
資料 10	介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表	64
資料 11	介護保険特別会計款別歳入歳出年度比較表	66
資料 12	基本財産基金運用特別会計款別歳入歳出一覧表	68
資料 13	基本財産基金運用特別会計款別歳入歳出年度比較表	70

平成 27 年度 各 会 計

区 分 会 計		予 算 現 額	歳 入 総 額	
			収 入 済 額 (A)	執 行 率
一 般 会 計		48,114,432,000	47,297,381,879	98.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	15,621,779,000	15,803,398,155	101.2
	後 期 高 齢 者 医 療	1,552,000,000	1,476,289,976	95.1
	介 護 保 険	8,913,684,000	8,644,576,407	97.0
	基 本 財 産 基 金 運 用	981,157,000	978,244,252	99.7
合 計		75,183,052,000	74,199,890,669	98.7

歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

歳出総額		歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度に繰越 すべき財源(D)	実質収支額 (C) - (D)
支出済額 (B)	執行率			
46,574,508,816	96.8	722,873,063	44,635,000	678,238,063
15,377,483,604	98.4	425,914,551	0	425,914,551
1,471,514,116	94.8	4,775,860	0	4,775,860
8,528,282,768	95.7	116,293,639	0	116,293,639
977,224,535	99.6	1,019,717	0	1,019,717
72,929,013,839	97.0	1,270,876,830	44,635,000	1,226,241,830

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 充 当 額	計	構 成 比 率
1 市 税	12,103,000,000	△ 50,000,000	0	12,053,000,000	25.1
2 地 方 譲 与 税	361,000,000	0	0	361,000,000	0.8
3 利 子 割 交 付 金	24,000,000	0	0	24,000,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	32,000,000	0	0	32,000,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,000,000	0	0	38,000,000	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,830,000,000	249,000,000	0	2,079,000,000	4.3
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	48,000,000	0	0	48,000,000	0.1
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,000	0	0	1,000	0.0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300,000	0	0	300,000	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	60,000,000	0	0	60,000,000	0.1
11 地 方 交 付 税	10,410,000,000	△ 155,327,000	0	10,254,673,000	21.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	305,427,000	0	0	305,427,000	0.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	819,911,000	448,000	0	820,359,000	1.7
15 国 庫 支 出 金	8,280,477,000	71,368,000	477,169,000	8,829,014,000	18.4
16 道 支 出 金	2,654,413,000	99,191,000	306,585,000	3,060,189,000	6.4
17 財 産 収 入	153,535,000	44,390,000	0	197,925,000	0.4
18 寄 附 金	3,250,000	31,735,000	0	34,985,000	0.1
19 繰 入 金	1,185,498,000	401,400,000	0	1,586,898,000	3.3
20 繰 越 金	100,000,000	469,455,000	13,120,000	582,575,000	1.2
21 諸 収 入	1,575,788,000	46,789,000	0	1,622,577,000	3.4
22 市 債	5,905,400,000	109,109,000	90,000,000	6,104,509,000	12.7
歳 入 合 計	45,910,000,000	1,317,558,000	886,874,000	48,114,432,000	100.0

歳入一覽表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	執行率	収入率		
12,489,127,721	26.1	12,093,943,726	25.6	100.3	96.8	24,746,141	376,877,191
385,987,006	0.8	385,987,006	0.8	106.9	100.0	0	0
20,039,000	0.0	20,039,000	0.0	83.5	100.0	0	0
40,093,000	0.1	40,093,000	0.1	125.3	100.0	0	0
33,387,000	0.1	33,387,000	0.1	87.9	100.0	0	0
2,227,062,000	4.7	2,227,062,000	4.7	107.1	100.0	0	0
58,288,000	0.1	58,288,000	0.1	121.4	100.0	0	0
0	-	0	-	0.0	-	0	0
304,000	0.0	304,000	0.0	101.3	100.0	0	0
62,116,000	0.1	62,116,000	0.1	103.5	100.0	0	0
10,295,246,000	21.5	10,295,246,000	21.8	100.4	100.0	0	0
20,746,000	0.0	20,746,000	0.0	103.7	100.0	0	0
350,045,545	0.7	313,661,789	0.7	102.7	89.6	2,187,160	34,196,596
829,248,625	1.7	808,992,446	1.7	98.6	97.6	701,850	19,554,329
8,344,132,145	17.4	8,344,132,145	17.6	94.5	100.0	0	0
2,953,226,270	6.2	2,953,226,270	6.2	96.5	100.0	0	0
202,438,689	0.4	198,380,509	0.4	100.2	98.0	0	4,058,180
34,099,796	0.1	34,099,796	0.1	97.5	100.0	0	0
1,325,674,000	2.8	1,325,674,000	2.8	83.5	100.0	0	0
667,280,356	1.4	667,280,356	1.4	114.5	100.0	0	0
1,642,156,233	3.4	1,569,613,836	3.3	96.7	95.6	3,806,042	68,736,355
5,845,109,000	12.2	5,845,109,000	12.4	95.8	100.0	0	0
47,825,806,386	100.0	47,297,381,879	100.0	98.3	98.9	31,441,193	503,422,651

(注) 還付未済額 6,439,337円

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現				計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 額	予 備 費 額 支 出 額	
1 議 会 費	267,471,000	△ 3,583,000	0	0	263,888,000
2 総 務 費	7,644,918,000	449,530,000	45,888,000	0	8,140,336,000
3 民 生 費	12,878,002,000	214,349,000	20,161,000	0	13,112,512,000
4 衛 生 費	2,381,797,000	△ 2,003,000	911,000	0	2,380,705,000
5 労 働 費	33,761,000	43,245,000	52,625,000	0	129,631,000
6 農 林 水 産 業 費	562,124,000	4,590,000	272,054,000	0	838,768,000
7 商 工 費	1,424,296,000	134,182,000	296,600,000	0	1,855,078,000
8 土 木 費	5,008,949,000	△ 189,288,000	137,999,000	0	4,957,660,000
9 消 防 費	282,073,000	2,310,000	0	0	284,383,000
10 教 育 費	5,647,972,000	△ 71,386,000	60,636,000	0	5,637,222,000
11 公 債 費	4,292,163,000	△ 40,909,000	0	0	4,251,254,000
12 諸 支 出 金	5,436,474,000	776,521,000	0	0	6,212,995,000
13 予 備 費	50,000,000	0	0	0	50,000,000
歳 出 合 計	45,910,000,000	1,317,558,000	886,874,000	0	48,114,432,000

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
0.5	260,979,723	0.6	98.9	0	2,908,277	0.3
16.9	7,965,624,102	17.1	97.9	49,508,000	125,203,898	11.3
27.3	12,841,507,328	27.6	97.9	0	271,004,672	24.4
4.9	2,320,602,421	5.0	97.5	2,919,000	57,183,579	5.1
0.3	83,117,296	0.2	64.1	43,245,000	3,268,704	0.3
1.7	717,150,206	1.5	85.5	15,060,000	106,557,794	9.6
3.9	1,782,416,200	3.8	96.1	6,973,000	65,688,800	5.9
10.3	4,521,879,186	9.7	91.2	203,936,000	231,844,814	20.8
0.6	280,229,678	0.6	98.5	0	4,153,322	0.4
11.7	5,420,274,487	11.6	96.2	105,916,000	111,031,513	10.0
8.8	4,247,802,344	9.1	99.9	0	3,451,656	0.3
12.9	6,132,925,845	13.2	98.7	0	80,069,155	7.2
0.1	0	-	0.0	0	50,000,000	4.5
100.0	46,574,508,816	100.0	96.8	427,557,000	1,112,366,184	100.0

一 般 会 計 款 別

款 別	区 分 年 度	歳 入 決 算 額		
		27	26	25
1	市 税	12,093,943,726	12,307,009,873	12,156,961,815
2	地 方 譲 与 税	385,987,006	368,955,005	386,975,003
3	利 子 割 交 付 金	20,039,000	26,166,000	31,824,000
4	配 当 割 交 付 金	40,093,000	54,341,000	27,693,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	33,387,000	28,962,000	37,752,000
6	地 方 消 費 税 交 付 金	2,227,062,000	1,283,078,000	1,020,074,000
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	58,288,000	45,540,000	98,916,000
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0	2,196,946
9	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	304,000	316,000	315,000
10	地 方 特 例 交 付 金	62,116,000	60,576,000	64,428,000
11	地 方 交 付 税	10,295,246,000	10,461,294,000	10,730,146,000
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,746,000	19,766,000	22,431,000
13	分 担 金 及 び 負 担 金	313,661,789	340,352,816	324,913,275
14	使 用 料 及 び 手 数 料	808,992,446	807,607,785	825,571,385
15	国 庫 支 出 金	8,344,132,145	8,308,282,822	7,332,074,006
16	道 支 出 金	2,953,226,270	2,334,749,985	2,394,444,666
17	財 産 収 入	198,380,509	108,455,904	294,572,807
18	寄 附 金	34,099,796	9,929,015	74,938,442
19	繰 入 金	1,325,674,000	928,042,000	1,162,099,000
20	繰 越 金	667,280,356	740,174,964	538,416,999
21	諸 収 入	1,569,613,836	1,643,148,863	1,715,711,666
22	市 債	5,845,109,000	5,195,734,000	3,631,023,000
	歳 入 合 計	47,297,381,879	45,072,482,032	42,873,478,010

歳入年度比較表

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			25年度を100 としたすう勢	
27	26	25	27	26	25	27	26	25	27	26
25.6	27.3	28.4	100.3	100.6	100.8	96.8	96.1	95.3	99	101
0.8	0.8	0.9	106.9	96.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100	95
0.0	0.1	0.1	83.5	81.8	99.5	100.0	100.0	100.0	63	82
0.1	0.1	0.1	125.3	271.7	230.8	100.0	100.0	100.0	145	196
0.1	0.1	0.1	87.9	934.3	1,986.9	100.0	100.0	100.0	88	77
4.7	2.8	2.4	107.1	102.6	96.2	100.0	100.0	100.0	218	126
0.1	0.1	0.2	121.4	94.9	113.7	100.0	100.0	100.0	59	46
-	-	0.0	0.0	0.0	39.9	-	-	100.0	皆減	皆減
0.0	0.0	0.0	101.3	105.3	105.0	100.0	100.0	100.0	97	100
0.1	0.1	0.2	103.5	99.3	97.6	100.0	100.0	100.0	96	94
21.8	23.2	25.0	100.4	100.6	100.9	100.0	100.0	100.0	96	97
0.0	0.0	0.1	103.7	94.1	106.8	100.0	100.0	100.0	92	88
0.7	0.8	0.8	102.7	102.4	101.5	89.6	89.3	87.5	97	105
1.7	1.8	1.9	98.6	98.2	100.9	97.6	97.3	97.0	98	98
17.6	18.4	17.1	94.5	95.9	93.3	100.0	100.0	100.0	114	113
6.2	5.2	5.6	96.5	85.8	97.9	100.0	100.0	100.0	123	98
0.4	0.2	0.7	100.2	99.2	100.5	98.0	96.5	98.7	67	37
0.1	0.0	0.2	97.5	118.8	100.1	100.0	100.0	100.0	46	13
2.8	2.1	2.7	83.5	92.6	92.5	100.0	100.0	100.0	114	80
1.4	1.6	1.3	114.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	124	137
3.3	3.6	4.0	96.7	99.3	98.2	95.6	95.5	95.5	91	96
12.4	11.5	8.5	95.8	91.8	75.1	100.0	100.0	100.0	161	143
100.0	100.0	100.0	98.3	97.6	96.2	98.9	98.6	98.3	110	105

一 般 会 計 款 別

款 別	区 分	歳 出 決 算 額		
	年 度	27	26	25
1 議 会 費		260,979,723	248,195,555	241,019,082
2 総 務 費		7,965,624,102	8,252,490,993	8,176,377,893
3 民 生 費		12,841,507,328	11,837,271,244	11,117,388,303
4 衛 生 費		2,320,602,421	2,290,191,545	2,178,583,006
5 労 働 費		83,117,296	77,086,965	90,042,387
6 農 林 水 産 業 費		717,150,206	328,783,387	277,695,488
7 商 工 費		1,782,416,200	1,434,033,037	1,701,283,843
8 土 木 費		4,521,879,186	4,627,172,027	5,005,455,150
9 消 防 費		280,229,678	223,414,761	253,579,160
10 教 育 費		5,420,274,487	5,180,736,878	3,198,473,658
11 公 債 費		4,247,802,344	4,666,012,597	4,778,734,797
12 諸 支 出 金		6,132,925,845	5,239,812,687	5,114,670,279
13 予 備 費		0	0	0
歳 出 合 計		46,574,508,816	44,405,201,676	42,133,303,046

歳出年度比較表

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			25年度を100 としたすう勢	
27	26	25	27	26	25	27	26
0.6	0.6	0.6	98.9	99.1	98.9	108	103
17.1	18.6	19.4	97.9	97.9	92.0	97	101
27.6	26.7	26.4	97.9	98.2	97.6	116	106
5.0	5.2	5.2	97.5	97.8	97.2	107	105
0.2	0.2	0.2	64.1	57.1	94.8	92	86
1.5	0.7	0.7	85.5	51.6	89.4	258	118
3.8	3.2	4.0	96.1	79.7	96.3	105	84
9.7	10.4	11.9	91.2	94.0	88.5	90	92
0.6	0.5	0.6	98.5	99.4	95.3	111	88
11.6	11.7	7.6	96.2	97.0	87.7	169	162
9.1	10.5	11.3	99.9	99.9	99.9	89	98
13.2	11.8	12.1	98.7	98.8	98.1	120	102
-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-
100.0	100.0	100.0	96.8	96.2	94.6	111	105

資料 6

歳 入

国民健康保険特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額				構成比率
	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計	
1 国民健康保険税	2,392,843,000	0	0	2,392,843,000	15.3
2 国庫支出金	3,225,435,000	157,214,000	0	3,382,649,000	21.7
3 療養給付費等 交付金	668,733,000	0	0	668,733,000	4.3
4 前期高齢者 交付金	3,364,965,000	0	0	3,364,965,000	21.5
5 道支出金	647,382,000	0	0	647,382,000	4.1
6 共同事業交付金	3,191,574,000	405,684,000	0	3,597,258,000	23.0
7 財産収入	71,000	43,000	0	114,000	0.0
8 繰入金	1,276,494,000	31,845,000	0	1,308,339,000	8.4
9 繰越金	1,000	202,993,000	0	202,994,000	1.3
10 諸収入	56,502,000	0	0	56,502,000	0.4
歳入合計	14,824,000,000	797,779,000	0	15,621,779,000	100.0

歳 出

区 分 款 別	予 算 現			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越額	予備費支出額
1 総務費	77,596,000	0	0	0
2 保険給付費	9,153,000,000	570,887,000	0	0
3 後期高齢者 支援金等	1,570,248,000	2,518,000	0	0
4 前期高齢者 納付金等	941,000	148,000	0	0
5 老人保健拠出金	184,000	0	0	0
6 介護納付金	609,374,000	0	0	0
7 共同事業拠出金	3,266,420,000	0	0	0
8 保健事業費	122,508,000	0	0	1,740,662
9 基金積立金	71,000	169,534,000	0	0
10 諸支出金	13,658,000	54,692,000	0	0
11 予備費	10,000,000	0	0	△ 1,740,662
歳出合計	14,824,000,000	797,779,000	0	0

款別歳入歳出一覧表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
2,917,427,924	17.8	2,352,285,006	14.9	98.3	80.6	37,368,414	528,682,034
3,491,471,136	21.3	3,491,471,136	22.1	103.2	100.0	0	0
583,806,979	3.6	583,806,979	3.7	87.3	100.0	0	0
3,364,584,283	20.6	3,364,584,283	21.3	100.0	100.0	0	0
698,943,853	4.3	698,943,853	4.4	108.0	100.0	0	0
3,530,985,327	21.6	3,530,985,327	22.3	98.2	100.0	0	0
113,154	0.0	113,154	0.0	99.3	100.0	0	0
1,308,338,391	8.0	1,308,338,391	8.3	100.0	100.0	0	0
393,674,328	2.4	393,674,328	2.5	193.9	100.0	0	0
81,037,095	0.5	79,195,698	0.5	140.2	97.7	0	1,841,397
16,370,382,470	100.0	15,803,398,155	100.0	101.2	96.5	37,368,414	530,523,431

(注) 還付未済額 907,530円

(単位：円・%)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
77,596,000	0.5	68,872,570	0.4	88.8	0	8,723,430	3.6
9,723,887,000	62.2	9,574,946,434	62.3	98.5	0	148,940,566	61.0
1,572,766,000	10.1	1,572,758,918	10.2	100.0	0	7,082	0.0
1,089,000	0.0	1,085,461	0.0	99.7	0	3,539	0.0
184,000	0.0	55,524	0.0	30.2	0	128,476	0.1
609,374,000	3.9	585,627,244	3.8	96.1	0	23,746,756	9.7
3,266,420,000	20.9	3,220,552,708	20.9	98.6	0	45,867,292	18.8
124,248,662	0.8	122,007,548	0.8	98.2	0	2,241,114	0.9
169,605,000	1.1	169,605,000	1.1	100.0	0	0	-
68,350,000	0.4	61,972,197	0.4	90.7	0	6,377,803	2.6
8,259,338	0.1	0	-	0.0	0	8,259,338	3.4
15,621,779,000	100.0	15,377,483,604	100.0	98.4	0	244,295,396	100.0

資料 7

歳 入

国民健康保険特別会計

款 別	区 分 年 度	歳 入 決 算 額			総額に対する割合 (構成比率)		
		27	26	25	27	26	25
1	国民健康保険税	2,352,285,006	2,452,140,816	2,544,558,268	14.9	17.8	18.5
2	国庫支出金	3,491,471,136	3,205,449,045	2,964,139,976	22.1	23.3	21.5
3	療養給付費等 交付金	583,806,979	719,976,308	848,763,030	3.7	5.2	6.2
4	前期高齢者 交付金	3,364,584,283	3,330,043,462	3,767,656,383	21.3	24.2	27.4
5	道支出金	698,943,853	664,523,177	605,960,204	4.4	4.8	4.4
6	共同事業交付金	3,530,985,327	1,535,834,864	1,418,610,569	22.3	11.2	10.3
7	財産収入	113,154	219,820	110,380	0.0	0.0	0.0
8	繰入金	1,308,338,391	1,322,004,506	835,944,063	8.3	9.6	6.1
9	繰越金	393,674,328	442,277,779	734,433,853	2.5	3.2	5.3
10	諸収入	79,195,698	76,378,179	55,040,849	0.5	0.6	0.4
	歳入合計	15,803,398,155	13,748,847,956	13,775,217,575	100.0	100.0	100.0

歳 出

款 別	区 分 年 度	歳 出 決 算 額		
		27	26	25
1	総務費	68,872,570	68,990,894	70,167,507
2	保険給付費	9,574,946,434	9,113,389,746	8,974,242,368
3	後期高齢者支援金等	1,572,758,918	1,595,918,626	1,622,448,258
4	前期高齢者納付金等	1,085,461	1,262,624	1,718,339
5	老人保健拠出金	55,524	55,524	59,490
6	介護納付金	585,627,244	677,739,994	673,781,863
7	共同事業拠出金	3,220,552,708	1,504,333,716	1,508,356,594
8	保健事業費	122,007,548	115,724,403	99,679,363
9	基金積立金	169,605,000	175,379,000	275,105,000
10	諸支出金	61,972,197	102,379,101	107,381,014
11	予備費	0	0	0
	歳出合計	15,377,483,604	13,355,173,628	13,332,939,796

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			25年度を100としたすう勢	
27	26	25	27	26	25	27	26
98.3	102.5	99.8	80.6	78.2	75.7	92	96
103.2	95.5	96.9	100.0	100.0	100.0	118	108
87.3	93.7	74.3	100.0	100.0	100.0	69	85
100.0	99.7	104.0	100.0	100.0	100.0	89	88
108.0	90.4	86.6	100.0	100.0	100.0	115	110
98.2	100.0	93.4	100.0	100.0	100.0	249	108
99.3	99.9	100.3	100.0	100.0	100.0	103	199
100.0	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	157	158
193.9	145.5	195.9	100.0	100.0	100.0	54	60
140.2	162.4	379.5	97.7	98.7	99.4	144	139
101.2	99.6	99.7	96.5	95.3	94.4	115	100

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			25年度を100としたすう勢	
27	26	25	27	26	25	27	26
0.4	0.5	0.5	88.8	88.6	87.5	98	98
62.3	68.2	67.3	98.5	96.9	96.8	107	102
10.2	11.9	12.2	100.0	100.0	99.6	97	98
0.0	0.0	0.0	99.7	89.2	100.0	63	73
0.0	0.0	0.0	30.2	30.2	32.3	93	93
3.8	5.1	5.1	96.1	100.0	99.6	87	101
20.9	11.3	11.3	98.6	92.4	92.3	214	100
0.8	0.9	0.7	98.2	94.0	81.1	122	116
1.1	1.3	2.1	100.0	100.0	100.0	62	64
0.4	0.8	0.8	90.7	96.9	96.4	58	95
-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-
100.0	100.0	100.0	98.4	96.7	96.5	115	100

資料 8

歳 入

後期高齢者医療特別会計

区分 款 別	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	繰越財源額 繰越当額	計	構成比率
1 後期高齢者 医療保険料	1,206,856,000	0	0	1,206,856,000	77.8
2 繰入金	342,654,000	0	0	342,654,000	22.1
3 繰越金	1,000	0	0	1,000	0.0
4 諸収入	2,489,000	0	0	2,489,000	0.2
歳入合計	1,552,000,000	0	0	1,552,000,000	100.0

歳 出

区分 款 別	予 算 現			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越額	予備費支出額
1 総務費	9,872,000	0	0	0
2 後期高齢者 広域連合納付金	1,539,442,000	0	0	0
3 諸支出金	2,486,000	0	0	0
4 予備費	200,000	0	0	0
歳出合計	1,552,000,000	0	0	0

款別歳入歳出一覧表

(単位：円・%)

調定額		収入済額				不納欠損額	収入未済額
金額	構成比率	金額	構成比率	執行率	収入率		
1,146,182,040	77.1	1,135,277,150	76.9	94.1	99.0	3,397,980	7,895,370
336,277,736	22.6	336,277,736	22.8	98.1	100.0	0	0
4,277,790	0.3	4,277,790	0.3	427,779.0	100.0	0	0
457,300	0.0	457,300	0.0	18.4	100.0	0	0
1,487,194,866	100.0	1,476,289,976	100.0	95.1	99.3	3,397,980	7,895,370

(注) 還付未済額 388,460円

(単位：円・%)

額		支出済額			翌年度繰越額	不用額	
計	構成比率	金額	構成比率	執行率		金額	構成比率
9,872,000	0.6	8,730,804	0.6	88.4	0	1,141,196	1.4
1,539,442,000	99.2	1,462,367,412	99.4	95.0	0	77,074,588	95.8
2,486,000	0.2	415,900	0.0	16.7	0	2,070,100	2.6
200,000	0.0	0	-	0.0	0	200,000	0.2
1,552,000,000	100.0	1,471,514,116	100.0	94.8	0	80,485,884	100.0

資料 9

歳 入

後期高齢者医療特別会計

款別	区分 年度	歳 入 決 算 額			総額に対する割合 (構成比率)		
		27	26	25	27	26	25
1	後期高齢者 医療保険料	1,135,277,150	1,155,218,450	1,132,816,310	76.9	78.1	80.2
2	繰入金	336,277,736	317,057,240	274,359,600	22.8	21.4	19.4
3	繰越金	4,277,790	3,830,900	3,695,300	0.3	0.3	0.3
4	諸収入	457,300	2,765,700	1,781,034	0.0	0.2	0.1
	歳入合計	1,476,289,976	1,478,872,290	1,412,652,244	100.0	100.0	100.0

歳 出

款別	区分 年度	歳 出 決 算 額		
		27	26	25
1	総務費	8,730,804	9,442,737	9,820,023
2	後期高齢者 広域連合納付金	1,462,367,412	1,463,608,063	1,398,355,001
3	諸支出金	415,900	1,543,700	646,320
4	予備費	0	0	0
	歳出合計	1,471,514,116	1,474,594,500	1,408,821,344

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			25年度を100としたすう勢	
27	26	25	27	26	25	27	26
94.1	94.1	97.8	99.0	98.8	98.7	100	102
98.1	95.4	96.7	100.0	100.0	100.0	123	116
427,779.0	383,090.0	369,530.0	100.0	100.0	100.0	116	104
18.4	141.7	117.5	100.0	100.0	100.0	26	155
95.1	94.7	97.9	99.3	99.1	99.0	105	105

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			25年度を100としたすう勢	
27	26	25	27	26	25	27	26
0.6	0.6	0.7	88.4	86.3	94.3	89	96
99.4	99.3	99.3	95.0	94.5	97.7	105	105
0.0	0.1	0.0	16.7	79.2	42.7	64	239
-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-
100.0	100.0	100.0	94.8	94.4	97.6	104	105

資料 10

歳 入

介護保険特別会計

区分 款 別	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	繰越財源額 繰越当額	計	構成比率
1 介護保険料	1,901,625,000	0	0	1,901,625,000	21.3
2 国庫支出金	2,024,019,000	4,531,000	0	2,028,550,000	22.8
3 道支出金	1,281,981,000	0	0	1,281,981,000	14.4
4 支払基金交付金	2,391,328,000	136,000	0	2,391,464,000	26.8
5 繰入金	1,218,910,000	△ 2,080,000	0	1,216,830,000	13.7
6 繰越金	1,000	92,075,000	0	92,076,000	1.0
7 諸収入	1,135,000	0	0	1,135,000	0.0
8 財産収入	1,000	22,000	0	23,000	0.0
歳入合計	8,819,000,000	94,684,000	0	8,913,684,000	100.0

歳 出

区分 款 別	予 算 現 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越額	予備費支出額
1 総務費	106,088,000	257,000	0	0
2 保険給付費	8,515,552,000	0	0	0
3 地域支援費 事業費	135,382,000	0	0	0
4 諸支出金	3,689,000	52,710,000	0	0
5 基金積立金	48,289,000	41,717,000	0	0
6 予備費	10,000,000	0	0	0
歳出合計	8,819,000,000	94,684,000	0	0

款別歳入歳出一覧表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
1,887,594,280	21.8	1,854,188,220	21.4	97.5	98.2	9,948,820	23,974,080
2,004,143,333	23.1	2,004,143,333	23.2	98.8	100.0	0	0
1,247,659,341	14.4	1,247,659,341	14.4	97.3	100.0	0	0
2,282,801,926	26.3	2,282,801,926	26.4	95.5	100.0	0	0
1,160,838,718	13.4	1,160,838,718	13.4	95.4	100.0	0	0
92,076,667	1.1	92,076,667	1.1	100.0	100.0	0	0
3,146,687	0.0	2,845,587	0.0	250.7	90.4	0	301,100
22,615	0.0	22,615	0.0	98.3	100.0	0	0
8,678,283,567	100.0	8,644,576,407	100.0	97.0	99.6	9,948,820	24,275,180

(注) 還付未済額 516,840円

(単位：円・%)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
106,345,000	1.2	97,997,288	1.1	92.2	0	8,347,712	2.2
8,515,552,000	95.5	8,159,185,551	95.7	95.8	0	356,366,449	92.5
135,382,000	1.5	126,959,010	1.5	93.8	0	8,422,990	2.2
56,399,000	0.6	54,135,304	0.6	96.0	0	2,263,696	0.6
90,006,000	1.0	90,005,615	1.1	100.0	0	385	0.0
10,000,000	0.1	0	-	0.0	0	10,000,000	2.6
8,913,684,000	100.0	8,528,282,768	100.0	95.7	0	385,401,232	100.0

資料 11

歳 入

介護保険特別会計

区分 年度 款別	歳 入 決 算 額			総額に対する割合 (構成比率)		
	27	26	25	27	26	25
1 介護保険料	1,854,188,220	1,592,321,430	1,518,081,450	21.4	18.9	19.0
2 国庫支出金	2,004,143,333	1,940,841,813	1,795,949,650	23.2	23.0	22.5
3 道支出金	1,247,659,341	1,296,262,659	1,154,246,651	14.4	15.4	14.4
4 支払基金 交付金	2,282,801,926	2,330,421,734	2,204,535,000	26.4	27.6	27.6
5 繰入金	1,160,838,718	1,220,328,095	1,246,971,776	13.4	14.5	15.6
6 繰越金	92,076,667	51,048,545	69,069,371	1.1	0.6	0.9
7 諸収入	2,845,587	1,947,946	1,961,484	0.0	0.0	0.0
8 財産収入	22,615	14,931	48,722	0.0	0.0	0.0
歳入合計	8,644,576,407	8,433,187,153	7,990,864,104	100.0	100.0	100.0

歳 出

区分 年度 款別	歳 出 決 算 額		
	27	26	25
1 総務費	97,997,288	91,465,399	86,161,816
2 保険給付費	8,159,185,551	7,996,195,228	7,600,321,053
3 地域支援事業費	126,959,010	122,540,508	117,933,188
4 諸支出金	54,135,304	4,341,420	29,959,502
5 基金積立金	90,005,615	126,567,931	105,440,000
6 予備費	0	0	0
歳出合計	8,528,282,768	8,341,110,486	7,939,815,559

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			25年度を100としたすう勢	
27	26	25	27	26	25	27	26
97.5	100.5	99.8	98.2	97.9	97.6	122	105
98.8	100.2	97.3	100.0	100.0	100.0	112	108
97.3	99.8	91.2	100.0	100.0	100.0	108	112
95.5	98.1	95.7	100.0	100.0	100.0	104	106
95.4	94.8	96.5	100.0	100.0	100.0	93	98
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	133	74
250.7	189.7	197.7	90.4	87.5	87.5	145	99
98.3	74.7	58.0	100.0	100.0	100.0	46	31
97.0	98.8	96.3	99.6	99.6	99.5	108	106

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			25年度を100としたすう勢	
27	26	25	27	26	25	27	26
1.1	1.1	1.1	92.2	87.2	86.1	114	106
95.7	95.9	95.7	95.8	98.1	95.9	107	105
1.5	1.5	1.5	93.8	91.5	88.8	108	104
0.6	0.1	0.4	96.0	65.3	98.6	181	14
1.1	1.5	1.3	100.0	100.0	100.0	85	120
-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-
100.0	100.0	100.0	95.7	97.7	95.7	107	105

資料 12

歳 入

基本財産基金運用特別会計

区分 款 別	予 算 現 額				構成比率
	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計	
1 財産収入	1,145,000	389,000	0	1,534,000	0.2
2 繰入金	245,854,000	732,756,000	0	978,610,000	99.7
3 繰越金	1,000	1,012,000	0	1,013,000	0.1
歳入合計	247,000,000	734,157,000	0	981,157,000	100.0

歳 出

区分 款 別	予 算 現 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越額	予備費支出額
1 基本財産基金費	246,500,000	734,157,000	0	0
2 予備費	500,000	0	0	0
歳出合計	247,000,000	734,157,000	0	0

款別歳入歳出一覧表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
1,620,266	0.2	1,620,266	0.2	105.6	100.0	0	0
975,610,000	99.7	975,610,000	99.7	99.7	100.0	0	0
1,013,986	0.1	1,013,986	0.1	100.1	100.0	0	0
978,244,252	100.0	978,244,252	100.0	99.7	100.0	0	0

(単位：円・%)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
980,657,000	99.9	977,224,535	100.0	99.6	0	3,432,465	87.3
500,000	0.1	0	-	0.0	0	500,000	12.7
981,157,000	100.0	977,224,535	100.0	99.6	0	3,932,465	100.0

資料 13

歳 入

基本財産基金運用特別会計

款別	区分	歳 入 決 算 額			総額に対する割合 (構成比率)		
	年度	27	26	25	27	26	25
1	財産収入	1,620,266	2,155,405	3,236,573	0.2	0.6	0.6
2	繰入金	975,610,000	329,739,000	536,571,000	99.7	99.1	99.3
3	繰越金	1,013,986	826,204	725,642	0.1	0.2	0.1
	歳入合計	978,244,252	332,720,609	540,533,215	100.0	100.0	100.0

歳 出

款別	区分	歳 出 決 算 額		
	年度	27	26	25
1	基本財産基金費	977,224,535	331,706,623	539,707,011
2	予備費	0	0	0
	歳出合計	977,224,535	331,706,623	539,707,011

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			25年度を100としたすう勢	
27	26	25	27	26	25	27	26
105.6	101.0	102.2	100.0	100.0	100.0	50	67
99.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	182	61
100.1	100.0	100.1	100.0	100.0	100.0	140	114
99.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	181	62

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			25年度を100としたすう勢	
27	26	25	27	26	25	27	26
100.0	100.0	100.0	99.6	99.9	100.0	181	61
-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-
100.0	100.0	100.0	99.6	99.7	99.9	181	61

